

「元気な大網白里市」をめぐって

北田 宏彦 議員

問 「学校給食費の未納対策」について質問します。

学校給食費の未納は、全国的な問題となっており、文科省によると「未納が生じる主な原因について、保護者の責任感や規範意識の欠如が挙げられており、給食費を負担することに経済的な問題がないにもかかわらず、その義務を果たしていない保護者が少なくない」としており、千葉県学校安全保健課によると、平成23年度の県内全体の未納額は、総額1億5,000万円に達している。本市では、小・中学校、10校で学校給食を実施しているが未納者数、未納金額について示していただきたい。また、これらの徴収は、どの様に行っているのか？

答 給食費の未納者に対して、各学校で滞納状況を少しでも改善すべく努力をしているが、改善につながっていない現状です。平成24年度末の学校給食費の滞納状況は、10校で215万8,668円、世帯数で53世帯という状況となっております。

問 未納金額が約215万円ということですが、未納の欠損金は、誰が補填しているのか？

答 未納の補填については現在、公費またPTA会費などからの補填は、されていないという状況です。

問 未収金は、どこからも補填されないで、一部の保護者が未納しますと徴収した給食費の範囲内で食材購入するしかありません。当然児童・生徒が食べる給食に大きな影響が出る事になるのです。ルールを守らない者が得をする世の中ではないけません。保護者からきちんと徴収できる仕組みにするべきです。また、未納者への対応は本来、教育の充実に取り組みられるべき時間や労力が給食費の督促に回されているのです。文科省、厚労省は、平成23年10月1日に「子ども手当の支給等に関



する特別措置法」を施行し、保護者の同意を得て、子ども手当から学校給食費等について納付ができる仕組みにしました。既に児童手当からの納付の活用を実施している市町村が千葉県、市原市を始め県内で17市町村ある。これらの取り組みを参考に「児童手当法第22条の3、受給資格者の申し出による学校給食費等の徴収制度」の活用を実施すべきです。教育長、いかがお考えか。児童手当からの徴収を実施するのか？しないのか？

答 ご指摘のように、児童手当からの納付を活用するための条件整備を整えてまいりたいと考えております。子育て支援課所掌である保育料の未納額も24年度400万円と給食費同様に大きな問題です。保育料の未納徴収も併せて実施しては如何か？

答 保育料の収納率向上策として児童手当からの特別徴収について今後、検討を進めてまいりたい。問 学校給食は子ども達が、みんな協力し、配膳、後片付けもする、素晴らしい勉強ができる機会です。教育委員会には今後、学校給食のさらなる充実を図り、適切に実施される事を期待します。

この他「大網駅前施設整備について（老朽した駅前トイレに替えて駅前交流センターを整備しては？）」「情報公開制度の運用について」「市長の政治姿勢について」質問いたしました。

多様な家族形態を認める行政サービスの実を！未婚のシングルマザーにも税金控除の施策を！

黒須 俊隆 議員

問 フランスや北欧のように、少子化対策が功を奏している国と日本は家族意識が大きく違う。フランスや北欧では、シングルマザーの割合が5割を超えている。日本も事実婚やシングルマザーが増えつつある。法律婚の家族制度を前提とした行政サービスから脱却する必要があるのではないか。多様な家族のあり方を認める社会をつくる必要性を、本市では感じているのか。

子育て支援課長 近年、子育て世帯、母子家庭において、受けられる行政サービスは拡充してきています。欧米では事実婚の比率がかなり高いようですが、日本では、まだ少ない状況にあります。女性が活動的に働くことが一般的になっている現代社会の中にあつて、結婚により配偶者の姓に変えなければならぬことに伴う、社会的な不便、不利益が指摘されており、姓が変わることへの抵抗感があったり、もつと自由な形で一緒に暮らし、子どもを産み、育てたいという方々、現在の法律婚の形態を重荷に感じている方々が多くなっているとすれば、事実婚のような多様な家族形態が容認されるような時代が、いずれ到来するのではないかと考えています。

問 事実婚や婚外子、未婚・非婚のシングルマザーに対する行政サービスの差別や違いはないのか。子育て支援課長 子育て支援課で支給している児童手当や子ども医療費助成制度等については、事実婚、法律婚に関わらず、支給対象、支給額に違いはありません。ただし、税制上の控除や相続の際の取扱い方の違い、さらには住民登録上の表記の違いがあります。未婚のシングルマザーの場合には、既婚の母子家庭とは違い、税制面の取扱いが異なり、寡婦控除が受けられないために、それに伴う、保育料等各種給付費の算



定に影響が出る場合が考えられます。千葉県などいくつかの自治体は、保育料等について、寡婦控除が適用されたものとみなして算定しています。本市の保育料の算定についてはまだ、みなし控除という制度は行っていません。

問 寡婦控除というのは、母子家庭に適用される税金の控除のこと。ところが、未婚のシングルマザーは寡婦控除を受けられない差別税制となっている。母子家庭という条件が同じでも未婚の場合は税金を多く払わなければならない。所得を元に算定される保育料や市営住宅の家賃なども高額になる。千葉県などのみなし適用とは、寡婦控除が税制上は適用されていない未婚のシングルマザーに対しても適用されたらとみなして、その分所得を低く算定した上で、保育料などを決定する。本市でも寡婦控除のみなし適用を直ちに行うべきではないのか。

市長 地方自治体独自で検討できる部分、これからの人口施策において有用であるというふうな認められる部分はしっかりと検討してまいりたいと思います。問 シングルマザーに対する税金の控除は、子どもの貧困や母子家庭の貧困の解消という観点から考えても直ちにやらないといけない重要な施策だ。

TPPは、農業が壊滅し、食の安全が脅かされる

佐久間 久良 議員

問 最初に、白里中学校の事故の件で区長を初め地域の住民の方が、事故に本当に心を痛めております。ぜひとも適切な対応を、お願いするものです。

安倍首相は、TPP交渉参加を表明しました。TPPは、例外なき関税と非関税障壁の撤廃が大原則。関税ゼロになれば、日本の農業は壊滅します。非関税障壁撤廃となれば国民皆保険が破壊され、食の安全が脅かされ、あらゆる面でアメリカ型のルールが日本に押しつけられます。本市でのTPPの影響について、また、市長は、町長時代に反対である旨を表明していたが、現在もかわっていないのか。

産業振興課長 県単位の数値が最少であり、市町村単位の数値はございません。同様の条件により、試算を行った結果、本市農業への影響は、11億9,400万円の減、農業生産額の41.6%が減少となるものと考えています。品目別では、米が9億2,000万円、肉用牛で1,400万円、乳牛で1億2,000万円、鶏卵では1億4,000万円、減少すると考えています。市長 ご指摘のとおり町村会では、TPPへの参加はしないとの決議がなされておりました。市長会では、国民に対する詳細な情報開示と十分な議論をつくし、国民的な合意で慎重に判断することの提言がなされております。米などを例外品目にするかどうか懸念されているので、本市の基幹産業は農業であるというスタンスで、今後も動向を注視してまいりたい。

問 町長時代から後退している。耕作放棄地などを活用した小麦、大豆などの生産を推進することを提案します。

産業振興課長 麦、大豆、そば、菜種等を栽培した場合に経営所得安定

対策に畑作物の直接支払交付金があり、これを活用したい。転作大豆などの活用状況は、地元農家の主婦の団体などで、転作大豆を使った商品の開発を始めた。ご提言の豆腐・納豆づくりについては、今後の研究課題。また、転作小麦は、大規模に作付けを行っていません。今後、調査・研究をさせていただきます。問 子ども医療費を中学卒業まで無料は、市長の公約だったはずですが。市長 通院は小学生まで、入院は中学校3年生まで拡充しました。今後重点施策として検討してまいりたい。

問 防災について伺います。安全対策課長 津波対策としては、とにかく海岸からより遠くに早く逃げることが第一であるが、たとえば逃げ遅れた方や遠くへの避難が困難な方が、一時的に避難する施設として津波避難ビルの指定をしてきました。ご指摘の施設は、より円滑に津波避難ビルの屋上への移動が可能となるよう、施設の管理者と協議を行っている。津波避難タワーについては、今年度当初予算に地質調査費を計上した。調査箇所は、南今泉市有地を予定しております。このほか、国民健康保険の各種減免制度などについて質問しました。



TPPで農業は？